



平成 28 年 9 月 16 日

「経営強化計画の履行状況報告書」の公表について

筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）に基づき、[「経営強化計画の履行状況報告書」](#)をとりまとめましたので公表します。

なお、公表文書（全文）につきましては、当行ホームページにて公表いたします。

以 上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	鈴木	内線3731
TEL 029-859-8111			

経営強化計画の履行状況報告書の公表について（概要）

1. 公表事由について

当行は金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）に基づき、平成23年9月14日付で「経営強化計画」の公表を行い、同年同月30日付で震災特例による国からの資本参加350億円を受け入れ、国と共に地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を展開しております。

当行は同法の定めに従い、6ヶ月ごとに「経営強化計画の履行状況報告書」を金融庁長官宛に提出すると共に、当行ホームページ上に公表いたします。

2. 履行状況報告のポイント

(1) 震災関連融資の実行実績（震災発生時～平成28年5月末累計）

() 内は平成27年10月～平成28年5月末実績累計

	実行件数	実行金額累計
実績	31,064件 (1,625件)	3,226億円 (254億円)
うち事業性融資	22,048件 (732件)	2,531億円 (90億円)
うち消費性融資	9,016件 (893件)	694億円 (163億円)

(2) 資本金性借入金（DDS）を活用した支援（震災発生時～平成28年5月末実績累計）

() 内は平成27年10月～平成28年5月末実績累計

件数	金額
55件 (1件)	1,951百万円 (70百万円)

(3) 外部機関等を活用した支援

外部機関	平成28年6月末現在の取り組み(相談)先数	
中小企業再生支援協議会	49先	全行合意32先、協議中12先、取下げ5先
茨城県産業復興相談センター	13先	買取支援決定12先、二次対応1先
東日本大震災事業者再生支援機構	24先	買取支援決定20先、二次対応4先
地域経済活性化支援機構	2先	支援決定1先、案件中1先

(4) 自治体等外部機関と連携した取り組み（平成28年5月末現在）

自治体等	締結日	協定内容
北茨城市	平成24年2月2日	復興支援にかかる包括的提携協定
大洗町	平成24年4月2日	復興支援にかかる包括的提携協定
茨城大学	平成24年11月30日	連携協力にかかる協定
常陸大宮市	平成25年2月6日	地域振興に関する協定
大子町	平成25年3月18日	地域振興に関する協定
龍ヶ崎市	平成25年4月3日	地域振興に関する協定
高萩市	平成25年4月8日	地域振興に関する協定
常陸太田市	平成25年12月16日	地域振興に関する協定
石岡市	平成26年6月30日	地域振興に関する協定
かすみがうら市	平成27年4月2日	地域振興に関する協定
かすみがうら市・産業能率大学	平成28年1月26日	連携協力にかかる協定
筑西市	平成28年5月26日	地域振興に関する協定

以上